



記者資料配布

大阪経済記者クラブ会員各位
(同時提供：京都経済記者クラブ)

平成27年2月9日

「中小企業におけるビッグデータの活用促進に関する要望」建議について

【問合せ先】

大阪商工会議所 経済産業部 (近藤・小林・西田)
TEL：06-6944-6304

【趣旨】

- 大阪商工会議所など近畿2府5県(福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)の23商工会議所で構成する「近畿商工会議所連合会 ビッグデータ活用研究会」(事務局：大阪商工会議所)は、このほど「中小企業におけるビッグデータの活用促進に関する要望」を取りまとめ、本日付で、政府のIT戦略本部や経済産業省はじめ関係機関、与党幹部などへ建議した。
- 本要望は、同研究会で実施したアンケート調査結果や企業へのヒアリングなど、経営現場の生の声を集約したもので、要望事項は全6項目(全て新規要望)。ビッグデータ活用に弾みがつくと期待される「個人情報保護法等改正案」の国会審議を前に、法案通過後をにらんで建議する。
- ビッグデータは、マーケティング、新商品開発、生産管理など自社事業への応用や、他社との連携による新たなビジネス創出など、経営革新のツールとして期待されている。政府の成長戦略に掲げられているほか、当研究会が昨年9～10月に実施したアンケート結果を見ても、中堅・中小企業の約8割が情報(データ)を経営に役立てることに前向き。
- ただ、ビッグデータを本格的に使いこなしていくためには、企業が安心して情報を収集、共有、活用できるよう、法律面のルール整備と併せて消費者の不安払拭に向けた取り組みが必要。また、専門人材の育成や中小・小規模事業者に対する相談体制の拡充など、幅広い層がビッグデータを活用できる環境づくりも急務であるとの視点から、要望を取りまとめたもの。
- なお、大阪商工会議所としても、3月19日に、ビッグデータの活用事例セミナーを開催予定。

【各要望項目のポイント】

I ビッグデータ活用のためのルール整備

1 パーソナルデータの収集、活用に関する消費者の理解促進

○企業が安心してパーソナルデータを収集、活用するには、法律面の整備に加え、消費者の幅広い理解と納得が不可欠。パーソナルデータ活用に関する新しいルールを社会全体に周知徹底すべき。

2 中小・小規模事業者の新ルールへの対応支援

○今後は「取り扱う個人情報量が5千以下」の事業者も、「個人情報取扱事業者」となることから、中小・小規模事業者が、個人情報を適正に管理、運用できるよう、新制度の周知や相談機能拡充など精力的にサポートすべき。

II ビッグデータ活用に必要な人材育成

1 データサイエンティスト技能認定制度(仮称)の創設

○データ分析に関する高度専門人材を育成するため、「データサイエンティスト技能認定制度(仮称)」を創設すべき。

2 データ分析の基礎を理解する企業内人材の育成支援

○ビジネスの現場に、データ分析の基礎を理解する人材を増やすため、無料講座や研修費用の補助制度を拡充すべき。

III ビッグデータ活用促進に向けた相談機能整備、先進事例の周知

○中小・小規模事業者のデータ活用による経営革新を後押しするため、相談機能を整備するとともに、具体的なデータ活用事例を周知すべき。

IV 公共データの公開の推進

○地域限定の各種情報（例：防災、交通、住民に関するデータ）についての企業ニーズは高いことから、地方自治体保有の公共データの公開を進めるべき。

以 上

<添付資料>

資料1：「中小企業におけるビッグデータの活用促進に関する要望」（本文）

資料2：「ビッグデータ活用研究会」概要

資料3：「ビッグデータ活用に関する調査」結果集計表（平成26年11月12日公表）

資料4：「ビッグデータ活用セミナー」（3月19日開催予定）案内状

※取材ご希望の方は、当日セミナー受付までお越しください。

中小企業におけるビッグデータの活用促進に関する要望

近畿商工会議所連合会
ビッグデータ活用研究会

わが国経済の拡大成長や地方創生実現に向けた有効な手段として、ビッグデータの活用が注目されている。企業においても、ビッグデータをマーケティング、新商品開発、生産管理など自社事業への応用や、他社との連携による新たなビジネス創出につなげる動きが進んでいる。

今後、ビッグデータを経営革新のツールとして本格的に使いこなしていくための最大の課題は、社会的納得を得つつ企業が安心して情報を収集、共有、活用できるルールを整備することである。同時に、中小・小規模事業者に対する相談体制や専門人材の育成など支援策を抜本強化し、幅広い層がビッグデータを活用できる環境づくりも急務となっている。

上記の考えに基づき、パーソナルデータの取り扱いに関する制度改正が進められているが、ビッグデータ活用のためのルール整備や人材育成、相談機能整備、先進事例の周知、公共データの公開といった下記諸点につき、特段に配慮されたい。併せて、個人情報取り扱いに関する具体的基準を定める際、企業の意見を十分聴取されるよう要望する。

記

I ビッグデータ活用のためのルール整備

1 パーソナルデータの収集、活用に関する消費者の理解促進

企業が安心してパーソナルデータを収集、活用するためには、法律面のルール整備（「個人情報保護法等改正案」）に加え、匿名化された情報の二次利用に関する消費者の幅広い理解と納得が不可欠である。

このため、パーソナルデータ活用に関する新しいルールの趣旨を、社会全体に周知徹底されたい。

2 中小・小規模事業者の新ルールへの対応支援

「個人情報保護法等改正案」では、これまで適用除外となっていた「取り扱う個人情報が5千以下である場合」についても、個人情報取扱事業者とする旨、規定されている。

万一、情報漏洩に至った場合、補償や企業イメージのダウンなど影響が甚大であることから、中小・小規模事業者に対する個人情報の適正な管理、運用、プライバシーポリシーの作成や消費者への説明など、新制度について周知徹底されたい。同時に、相談機能の拡充など中小・小規模事業者の取り組みを精力的にサポートされたい。

Ⅱ ビッグデータ活用に必要な人材育成

1 データサイエンティスト技能認定制度(仮称)の創設

膨大なデータの中から、課題に応じた情報を抽出、融合、分析し、企業にとって有意の結果を導き出す高度専門人材「データサイエンティスト」の不足が指摘されている。

産業界が求めるデータサイエンティストの能力レベルを示すとともに、その育成を図るため、公的な技能認定制度を創設されたい。

2 データ分析の基礎を理解する企業内人材の育成支援

ビッグデータを経営に生かしていくためには、高度専門人材の育成と並行し、ビジネスの現場に、データ分析の基礎を理解する人材を増やしていくことが重要である。

このため、データ分析に関する無料講座や研修費用の補助制度を拡充されたい。同時に、外部の専門業者へのデータ分析委託費用を補助されたい。

Ⅲ ビッグデータ活用促進に向けた相談機能整備、先進事例の周知

ビッグデータ活用による経営革新への期待は高いものの、ノウハウや人材不足、費用対効果への疑問などから、躊躇する企業も多く見られる。

そこで、中小・小規模事業者のデータ活用を支援するための相談機能を整備されたい。同時に、具体的なデータ活用事例を積極的に周知されたい。

Ⅳ 公共データの公開の推進

行政の保有する公共データの公開については、IT総合戦略本部において積極的に推進されており、今後一層の進展を期待する。

特に、地域を限定した各種情報(例：防災、交通、住民に関するデータ)についての企業ニーズは高いことから、地方自治体が保有する公共データの公開を促進されたい。その際、自治体ごとに公開データの様式が異ならないよう、国主導による統一ルールを作成されたい。

以上

中小企業におけるビッグデータの活用促進に関する要望

近畿商工会議所連合会
ビッグデータ活用研究会

わが国経済の拡大成長や地方創生実現に向けた有効な手段として、ビッグデータの活用が注目されている。企業においても、ビッグデータをマーケティング、新商品開発、生産管理など自社事業への応用や、他社との連携による新たなビジネス創出につなげる動きが進んでいる。

今後、ビッグデータを経営革新のツールとして本格的に使いこなしていくための最大の課題は、社会的納得を得つつ企業が安心して情報を収集、共有、活用できるルールを整備することである。同時に、中小・小規模事業者に対する相談体制や専門人材の育成など支援策を抜本強化し、幅広い層がビッグデータを活用できる環境づくりも急務となっている。

上記の考えに基づき、パーソナルデータの取り扱いに関する制度改正が進められているが、ビッグデータ活用のためのルール整備や人材育成、相談機能整備、先進事例の周知、公共データの公開といった下記諸点につき、特段に配慮されたい。併せて、個人情報取り扱いに関する具体的基準を定める際、企業の意見を十分聴取されるよう要望する。

記

I ビッグデータ活用のためのルール整備

1 パーソナルデータの収集、活用に関する消費者の理解促進

企業が安心してパーソナルデータを収集、活用するためには、法律面のルール整備（「個人情報保護法等改正案」）に加え、匿名化された情報の二次利用に関する消費者の幅広い理解と納得が不可欠である。

このため、パーソナルデータ活用に関する新しいルールの趣旨を、社会全体に周知徹底されたい。

2 中小・小規模事業者の新ルールへの対応支援

「個人情報保護法等改正案」では、これまで適用除外となっていた「取り扱う個人情報が5千以下である場合」についても、個人情報取扱事業者とする旨、規定されている。

万一、情報漏洩に至った場合、補償や企業イメージのダウンなど影響が甚大であることから、中小・小規模事業者に対する個人情報の適正な管理、運用、プライバシーポリシーの作成や消費者への説明など、新制度について周知徹底されたい。同時に、相談機能の拡充など中小・小規模事業者の取り組みを精力的にサポートされたい。

Ⅱ ビッグデータ活用に必要な人材育成

1 データサイエンティスト技能認定制度(仮称)の創設

膨大なデータの中から、課題に応じた情報を抽出、融合、分析し、企業にとって有意の結果を導き出す高度専門人材「データサイエンティスト」の不足が指摘されている。

産業界が求めるデータサイエンティストの能力レベルを示すとともに、その育成を図るため、公的な技能認定制度を創設されたい。

2 データ分析の基礎を理解する企業内人材の育成支援

ビッグデータを経営に生かしていくためには、高度専門人材の育成と並行し、ビジネスの現場に、データ分析の基礎を理解する人材を増やしていくことが重要である。

このため、データ分析に関する無料講座や研修費用の補助制度を拡充されたい。同時に、外部の専門業者へのデータ分析委託費用を補助されたい。

Ⅲ ビッグデータ活用促進に向けた相談機能整備、先進事例の周知

ビッグデータ活用による経営革新への期待は高いものの、ノウハウや人材不足、費用対効果への疑問などから、躊躇する企業も多く見られる。

そこで、中小・小規模事業者のデータ活用を支援するための相談機能を整備されたい。同時に、具体的なデータ活用事例を積極的に周知されたい。

Ⅳ 公共データの公開の推進

行政の保有する公共データの公開については、IT総合戦略本部において積極的に推進されており、今後一層の進展を期待する。

特に、地域を限定した各種情報(例：防災、交通、住民に関するデータ)についての企業ニーズは高いことから、地方自治体が保有する公共データの公開を促進されたい。その際、自治体ごとに公開データの様式が異ならないよう、国主導による統一ルールを作成されたい。

以上

【建議先】

- 内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官、内閣官房副長官、
日本経済再生本部長、本部長代理、副本部長、
産業競争力会議議長、議長代理、副議長、
内閣官房日本経済再生総合事務局長、
高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部長、副本部長、
内閣官房情報通信技術（I T）総合戦略室長、内閣官房内閣情報通信政策監
- 経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、
情報通信技術（I T）政策担当大臣兼内閣府特命担当大臣（消費者）、
内閣府副大臣、内閣府大臣政務官、内閣府事務次官、官房長
- 消費者庁長官、次長
- 総務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、情報流通行政局長
- 財務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、近畿財務局長
- 経済産業大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、経済産業政策局長、地域経済
産業審議官、産業技術環境局長、製造産業局長、商務情報政策局長、近畿経済産業局長
- 中小企業庁長官、次長、事業環境部長、経営支援部長

- 衆議院議長、参議院議長、衆議院経済産業委員長、参議院経済産業委員長
- 各政党の代表、地元選出国會議員、
自由民主党日本経済再生本部長、商工・中小企業関係団体委員長

- 関西広域連合長、地元府県知事、市長

【(写) 送付先】

- 日本商工会議所会頭、近畿商工会議所連合会加盟会議所会頭、日本経済団体連合会会
長、経済同友会代表幹事、関西経済連合会会長、関西経済同友会代表幹事

以 上

「ビッグデータ活用研究会」概要 ～ビッグデータ活用による中小企業の競争力強化を～

1 趣旨

- ICTが社会の様々な領域で活用されるようになった現在、日々、膨大な情報が流通、蓄積されている。近年、それらビッグデータを収集、分析し、商品開発やマーケティング、生産管理など自社事業への活用や、異業種連携による新たなビジネス創出につなげる動きが注目されつつある。
- ただ、ビッグデータの活用は、全体としてはまだまだトライアルの段階で、中小企業も含めビジネスのツールとして本格的に使いこなしていくのは今後の課題である。
- また、収集した多種多様なデータを目的に応じ融合、解析できる専門家（データサイエンティスト）と事業の企画、改善を担う人材との連携が不可欠なことや、社会的納得を得つつ情報を収集、共有、活用できるルールづくりが急がれるなど、必要な環境整備も指摘されている。
- 政府もビッグデータ活用による新商品やサービスの開発など、企業の競争力強化をバックアップする取り組みを始めている。
 - ・経済産業省「データ駆動型イノベーション創出戦略協議会」（6月20日）
 - ・IT総合戦略本部「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」（6月24日）
- そこで、ビッグデータを巡る現状と課題を把握するとともに、主として中小企業の立場からビッグデータ活用による経営革新や、その際必要となる社会基盤整備、支援策などを検討するため、平成26年8月25日、近畿圏の23商工会議所で当研究会を設置した。

2 活動期間

- 平成26年8月25日～平成27年3月

3 参加メンバー（3頁参照）

- 近畿商工会議所連合会メンバーのうち、参加を希望した23商工会議所。
- オブザーバーとして、参加会議所の役員・議員会社や自治体、国の地方支分部局なども参加。

4 事業内容

1) 実態調査の実施 (平成26年11月12日結果公表：資料3)

- ビッグデータ活用に対する期待や課題、ニーズなどを把握するため、メンバー会議所の会員を対象にアンケート調査を実施した。あわせて、ヒアリング調査を行った。

2) 要望の建議 (平成27年2月9日建議および公表)

- 実態調査の結果などを踏まえ、主として中小企業の立場から、競争力強化のツールとしてビッグデータを活用するうえでの支援策やルール整備などについて、政府関係機関、自治体などに建議した。

3) セミナーの開催 (平成27年3月19日開催予定：資料4)

- ビッグデータに関する最新情報や活用事例などを会員企業に提供するため、セミナーを開催する。

5 事業進捗状況

- 8月25日 : 第1回研究会の開催
- 9～10月 : アンケート調査の実施、結果公表 (11月12日)
- 12月8日 : 第2回研究会の開催
- 2月9日 : 要望の建議および公表
- 3月19日 : 「ビッグデータ活用セミナー」の開催

以 上

【事務局】 大阪商工会議所 経済産業部 経済担当 (西田・小林・近藤)

【参考：これまでに設置した同種の時事問題研究会】

○平成20年度「**大阪湾岸地域・企業連携研究会**」

大阪、堺、尼崎、神戸、姫路の5商工会議所が参画

○平成21年度「**企業等の危機管理研究会**」(略称：新型インフルエンザ対応研究会)

近畿2府4県の21商工会議所が参画

(敦賀／長浜／京都／泉大津、茨木、大阪、堺、高石、高槻、豊中、東大阪、箕面／明石、尼崎、伊丹、小野、神戸、宝塚、西宮、三木／奈良)

○平成22年度「**“新しい外需”開拓研究会**」

近畿2府5県の17商工会議所が参画

(敦賀／大津、彦根／京都／大阪、岸和田、堺、豊中、守口門真／神戸、龍野、西宮、三木／奈良、大和高田／紀州有田、和歌山)

○平成23年度「**サプライチェーン・リスクマネジメント研究会**」

近畿2府5県の17商工会議所が参画

(敦賀／大津、長浜／京都／和泉、岸和田、北大阪、大阪、高石、豊中、東大阪／明石、伊丹、姫路、三木／奈良／和歌山)

○平成24年度「**中小企業の海外展開と産業空洞化に関する研究会**」

近畿2府4県の18商工会議所が参画

(鯖江、福井／彦根／京都／和泉、泉佐野、大阪、岸和田、北大阪、豊中、東大阪／明石、尼崎、伊丹、宝塚、姫路、三木／奈良)

○平成25年度「**3Dプリンター活用研究会**」

近畿2府5県の39商工会議所が参画

(福井、武生、鯖江／大津、長浜、彦根、近江八幡、八日市、草津、守山／舞鶴、綾部、宇治、亀岡／大阪、堺、東大阪、泉大津、岸和田、茨木、八尾、豊中、泉佐野、北大阪、松原、高石、箕面／姫路、尼崎、伊丹、三木、加古川、小野、加西、宝塚／奈良、橿原／和歌山、田辺)

○平成26年度「**ビッグデータ活用研究会**」

近畿2府5県の23商工会議所が参画

(大野／草津／京都／大阪、堺、東大阪、泉大津、岸和田、茨木、豊中、泉佐野、北大阪、松原、箕面、和泉／姫路、尼崎、明石、加西、宝塚／奈良、生駒／田辺)

以上

資料3

「ビッグデータ活用に関する調査」 結果集計表 (平成26年11月12日公表)

ビッグデータ活用研究会
(事務局:大阪商工会議所)

(調査概要)

調査期間: 平成26年9月24日(水)～10月8日(水)
調査対象: 7,171社
有効回答数: 785社
回答率: 10.9%

(回答企業の属性)

[資本金]

5千万円以下	74.8%	(587)
5千万円超～1億円以下	17.5%	(137)
1億円超～3億円以下	3.7%	(29)
3億円超～10億円以下	4.1%	(32)

[業種]

製造業	35.7%	(280)
非製造業	64.3%	(505)

(調査結果)

・情報(データ)の活用状況・関心度合いについて

表1 売上拡大や生産性向上のため、過去の販売・生産履歴など社内に蓄積されたデータや外部の統計データなどの現在の活用度 (単数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	製造業	非製造業
十分活用している	15.4% (121)	12.9% (76)	20.4% (28)	34.5% (10)	21.9% (7)	17.1% (48)	14.5% (73)
ある程度活用している	51.6% (405)	49.6% (291)	57.7% (79)	44.8% (13)	68.8% (22)	55.0% (154)	49.7% (251)
あまり活用していない	19.1% (150)	21.1% (124)	14.6% (20)	13.8% (4)	6.3% (2)	17.9% (50)	19.8% (100)
ほとんど活用していない	13.9% (109)	16.4% (96)	7.3% (10)	6.9% (2)	3.1% (1)	10.0% (28)	16.0% (81)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (785)	100.0% (587)	100.0% (137)	100.0% (29)	100.0% (32)	100.0% (280)	100.0% (505)

表2 今後、社内外の様々な情報(データ)を売上拡大や生産性向上など経営に役立てることへの関心度 (単数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	製造業	非製造業
たいへん関心がある	29.7% (233)	26.7% (157)	35.0% (48)	37.9% (11)	53.1% (17)	30.7% (86)	29.1% (147)
ある程度関心がある	51.0% (400)	51.8% (304)	49.6% (68)	48.3% (14)	43.8% (14)	52.1% (146)	50.3% (254)
あまり関心はない	14.4% (113)	16.2% (95)	11.7% (16)	6.9% (2)	- (-)	12.9% (36)	15.2% (77)
ほとんど関心はない	5.0% (39)	5.3% (31)	3.6% (5)	6.9% (2)	3.1% (1)	4.3% (12)	5.3% (27)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (785)	100.0% (587)	100.0% (137)	100.0% (29)	100.0% (32)	100.0% (280)	100.0% (505)

・情報(データ)の活用により期待する効果について

表3 社内外の様々な情報(データ)の活用により期待される効果 (3項目以内、複数回答)
表2で「たいへん関心がある」または「ある程度関心がある」と回答した企業を対象

	全体	5千万円以下	5千万円超 ~1億円以下	1億円超 ~3億円以下	3億円超 ~10億円以下	製造業	非製造業
売上の増加	72.7% (460)	73.3% (338)	74.1% (86)	64.0% (16)	64.5% (20)	65.5% (152)	76.8% (308)
販促(マーケティング)の効果向上	46.9% (297)	45.6% (210)	48.3% (56)	64.0% (16)	48.4% (15)	38.8% (90)	51.6% (207)
顧客満足度の向上	53.6% (339)	52.7% (243)	57.8% (67)	48.0% (12)	54.8% (17)	43.1% (100)	59.6% (239)
製商品・サービスの付加価値の向上	17.1% (108)	16.3% (75)	20.7% (24)	12.0% (3)	19.4% (6)	20.7% (48)	15.0% (60)
生産・物流工程の改善(コスト削減)	26.7% (169)	25.4% (117)	29.3% (34)	28.0% (7)	35.5% (11)	45.3% (105)	16.0% (64)
故障予知、メンテナンスの効果向上	7.1% (45)	5.9% (27)	12.9% (15)	4.0% (1)	6.5% (2)	10.3% (24)	5.2% (21)
新製商品、新サービスの開発	22.3% (141)	22.6% (104)	19.0% (22)	36.0% (9)	19.4% (6)	26.7% (62)	19.7% (79)
業務の効率化	33.6% (213)	36.0% (166)	25.9% (30)	28.0% (7)	32.3% (10)	28.4% (66)	36.7% (147)
その他	1.7% (11)	2.0% (9)	0.9% (1)	4.0% (1)	- (-)	2.6% (6)	1.2% (5)
特に期待していない	0.2% (1)	0.2% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2% (1)
無回答	0.5% (3)	0.7% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9% (2)	0.2% (1)
合計	- (633)	- (461)	- (116)	- (25)	- (31)	- (232)	- (401)

・情報(データ)活用の際の課題について

表4 情報(データ)を活用するうえでの課題 (複数回答)
表2で「たいへん関心がある」または「ある程度関心がある」と回答した企業を対象

	全体	5千万円以下	5千万円超 ~1億円以下	1億円超 ~3億円以下	3億円超 ~10億円以下	製造業	非製造業
情報(データ)の活用の仕方がわからない	34.0% (215)	38.6% (178)	22.4% (26)	20.0% (5)	19.4% (6)	34.5% (80)	33.7% (135)
情報(データ)を分析する人材がいない	56.9% (360)	56.2% (259)	58.6% (68)	44.0% (11)	71.0% (22)	53.0% (123)	59.1% (237)
情報(データ)活用の費用対効果がわかりにくい	64.9% (411)	65.7% (303)	59.5% (69)	60.0% (15)	77.4% (24)	60.3% (140)	67.6% (271)
情報(データ)を重視しない(信用しない)社内風土	10.0% (63)	10.2% (47)	9.5% (11)	12.0% (3)	6.5% (2)	8.6% (20)	10.7% (43)
情報(データ)収集の社会的なルールが確立されていない	30.0% (190)	29.5% (136)	29.3% (34)	28.0% (7)	41.9% (13)	28.4% (66)	30.9% (124)
情報(データ)活用に社会的なルールが確立されていない	27.6% (175)	27.5% (127)	24.1% (28)	20.0% (5)	48.4% (15)	28.9% (67)	26.9% (108)
その他	5.1% (32)	4.8% (22)	6.9% (8)	4.0% (1)	3.2% (1)	5.2% (12)	5.0% (20)
無回答	8.7% (55)	8.5% (39)	9.5% (11)	20.0% (5)	- (-)	12.1% (28)	6.7% (27)
合計	- (633)	- (461)	- (116)	- (25)	- (31)	- (232)	- (401)

・保有情報(データ)に関し他企業と連携・相互活用することについて

表5-1 他企業との情報(データ)の連携・相互活用に関する実績・関心度 (単数回答)

表2で「たいへん関心がある」または「ある程度関心がある」と回答した企業を対象

	全 体	5千万円以下	5千万円超 ~1億円以下	1億円超 ~3億円以下	3億円超 ~10億円以下	製造業	非製造業
他企業との連携・相互活用の実績あり	21.6% (137)	21.3% (98)	15.5% (18)	24.0% (6)	48.4% (15)	21.1% (49)	21.9% (88)
他企業との連携・相互活用の実績はないが関心あり	48.3% (306)	49.0% (226)	52.6% (61)	32.0% (8)	35.5% (11)	43.5% (101)	51.1% (205)
他企業との連携・相互活用に関心はない	27.5% (174)	26.2% (121)	31.9% (37)	44.0% (11)	16.1% (5)	31.9% (74)	24.9% (100)
無回答	2.5% (16)	3.5% (16)	- (-)	- (-)	- (-)	3.4% (8)	2.0% (8)
合 計	100.0% (633)	100.0% (461)	100.0% (116)	100.0% (25)	100.0% (31)	100.0% (232)	100.0% (401)

表5-2 自社データ提供の有無 <他企業との情報(データ)の連携・相互活用の実績あり企業> (単数回答)

表5-1で「他企業との連携・相互活用の実績あり」と回答した企業を対象

	全 体	5千万円以下	5千万円超 ~1億円以下	1億円超 ~3億円以下	3億円超 ~10億円以下	製造業	非製造業
自社の情報(データ)を提供した	83.2% (114)	82.7% (81)	72.2% (13)	100.0% (6)	93.3% (14)	85.7% (42)	81.8% (72)
自社の情報(データ)は提供しなかった	16.8% (23)	17.3% (17)	27.8% (5)	- (-)	6.7% (1)	14.3% (7)	18.2% (16)
合 計	100.0% (137)	100.0% (98)	100.0% (18)	100.0% (6)	100.0% (15)	100.0% (49)	100.0% (88)

表5-3 自社データ提供の可否 <他企業との情報(データ)の連携・相互活用の実績はないが関心あり企業> (単数回答)

表5-1で「他企業との連携・相互活用の実績はないが関心あり」と回答した企業を対象

	全 体	5千万円以下	5千万円超 ~1億円以下	1億円超 ~3億円以下	3億円超 ~10億円以下	製造業	非製造業
自社の情報(データ)を提供してもよい	39.9% (122)	40.7% (92)	44.3% (27)	25.0% (2)	9.1% (1)	35.6% (36)	42.0% (86)
自社の情報(データ)は提供したくない	60.1% (184)	59.3% (134)	55.7% (34)	75.0% (6)	90.9% (10)	64.4% (65)	58.0% (119)
合 計	100.0% (306)	100.0% (226)	100.0% (61)	100.0% (8)	100.0% (11)	100.0% (101)	100.0% (205)

以上

～中堅・中小企業の先進的経営革新セミナー～

ビッグデータ活用セミナーのご案内

情報通信技術の進展により、日々、膨大な情報（ビッグデータ）が流通、蓄積されています。企業においても、ビッグデータをマーケティング、新商品開発、生産管理などや、新たなビジネス創出につながる動きが進んでいます。一方、企業経営にデータ活用を取り入れるには、ノウハウや人材不足など課題も多いと指摘されています。

そこで、本セミナーでは、中堅・中小企業がデータを有効活用している事例をまじえながら、ビッグデータに関する最新情報をわかりやすく解説いたします。ぜひ、ご参加ください。

◆日	時	平成27年3月19日（木）午後1時30分～同4時00分
◆場	所	大阪商工会議所 4階 401号会議室（大阪市中央区本町橋2-8）
◆対	象	中堅・中小企業の経営者、経営幹部、顧客情報管理、運用担当者など
◆定	員	120名（定員に達し次第、申し込みを締め切ります）
◆テーマ及び 講 師		1. 講演「ビッグデータ活用で拓くビジネス革新」 東京大学 先端科学技術研究センター 特任教授 稲田 修一 氏 2. 事例発表 事例①『日本ものづくり再生に向けた 「データ活用術と新ネットワークケイレッツ」の提唱』 株式会社KMC 代表取締役 佐藤 声喜 氏 事例②「身近なビッグデータとおもてなし」 富士通株式会社 統合商品戦略本部 ビッグデータインシアティブセンター シニアエキスパート 利光 哲哉 氏
◆受 講 料		無 料
◆お 願 い		本事業は大阪府の補助金を受けて開催いたしますので、実施報告が必要なため、 ①ご参加いただく方は当日簡単な受講者アンケートへのご協力をお願いいたします。 ②当日は受付にてお名刺を1枚頂戴いたします。 ③定員の都合により、1社1名様のご参加をお願いする場合があります。（公共団体、財団法人はお断りする場合がありますので、あらかじめご了承ください。）
◆問 合 せ 先		大阪商工会議所 経済産業部（西田・小林） ☎:06-6944-6304、FAX:06-6944-6249

3/19セミナー 大阪商工会議所 経済産業部 FAX:06-6944-6249 ※番号のお間違いなきようお願いいたします

大阪

貴社名			会員 番号	
所在地	〒 -			
常時雇用 従業員数	○印をお付けください 300人以下 ・ 301人以上		資本金	3億円以下 ・ 3億円超
TEL			FAX	
フリガナ			所属・役職	
受講者名			事業内容	
e-mail アドレス				

ご記入頂いた情報は、講師及び大阪府に参加者名簿として提供するほか、大阪商工会議所からの各種連絡・情報提供のために利用します。